

社会システム論と社会学理論の展開

ーT. パーソンズ社会学と残された3つの理論的課題ー

溝部 明男

金沢大学人間科学系 〒920-1192 金沢市角間町

E-mail: mizobe@kenroku.kanazawa-u.ac.jp

要旨

デュルケムとウェーバーの「社会」と「行為」についての概念化を、パーソンズは「社会システム論」を使うことでうまく統合し、社会学理論を前進させた。パーソンズの「構造-機能主義」の隆盛は、冷戦期におけるアメリカの優位とソ連の劣勢を理論的に説明しえたことによる。

パーソンズ以降の社会学理論に残された課題は、(1) グローバリゼーションの現状と「境界維持システム」概念が乖離していること、(2) 「コントロール・ハイアラーキー」概念は「価値・規範要素」を偏重しているので、現実の集団・組織の作動や社会変動の発端を考える上で問題があること、(3) 行為の能動性と社会的拘束の両立性という問題。

ルーマンの「オートポイエシス」論はこの第2の課題、ギデンズの「構造化理論」はこの第3の課題をのり越えようとする試みであろう。

キーワード: 社会学、パーソンズ、社会システム論、構造機能主義、コントロール・ハイアラーキー

1. 社会学の学問的性格

1.1 「近代社会」と社会学

社会学は19世紀の前半から20世紀の初頭にかけて、ヨーロッパとアメリカで生まれた比較的新しい社会科学である。社会科学には、政治学、経済学、社会学など複数の専門領域がある。それぞれの専門領域の方法と対象が整然と重複もなく区別されているわけではないが、それでも各専門領域にはある程度固有の方法と対象がある。経済学と社会学を比べると、経済学においては、行為者は利得の極大化を目指して行動する、という視点から社会現象を説明しようとする。これが経済学の基礎的方法であるとすれば、社会学においては、経済学的な視点以外のものの見方をふやすように努力してきたといえるだろう。社会学は経済学よりも実質的に約100年遅れて登場してきたので、すでに経済学が得意としている方法や精通している対象を避けて、社会学独自の方法と対象を開拓して来ざるをえなかったという歴史的事情がある。

社会学では、ある現象を説明しようとするときに、(経済的要因に限定せずに) 社会的要因を用いて説明する(たとえば、「高学歴化によって、晩婚化が進展した」という説明)。

社会学の研究対象としては、「行為」「相互行為」「関係」「集団」「組織」「制度」「社会」などさまざまなものがあげられるが、一言でいうとすれば、社会学の研究対象は、「社会」とくに産業革命以降の「近代社会」である、ということになる。

18世紀後半にイギリスで産業革命が起こって以来、人類は、生物学的な遺伝的形質はほぼ同一なまま、急激かつ大きな社会的変化を経験してきた。第1次産業から第3次産業へ、伝統的共同体の衰退、資本主義の急激な成長、近代的大都市の出現、その都市における貧困・階層問題・教育問題・家族問題などの新しい種類の社会問題の登場、人口爆発、技術的に高度化した戦争など—これらがその大きな社会的変化の具体的な内容である。これらの大きな社会変動を研究対象にするために呼び出された新しい社会科学が、社会学である。「社会」のうちでも「伝統社会」は他の社会科学に任せて、社会学はもっぱら「近代社会」を対象にしようというわけである。この章の冒頭で、社会学は19世紀前半から20世紀初頭にかけて生まれた新しい社会科学である、と述べた。「伝統社会」が衰退して「近代社会」になると、どのような社会現象や社会問題が発生するか、という「近代社会」への変動の内実が、近代化を早々と開始した国々の人々の眼に明らかに見えてきた時期—これが、19世紀前半から20世紀初頭という時代であろう。それとともに、今後どうなるのだろうかという不安も彼らの脳裏に胚胎していたのではなかろうか。

1.2 社会学の特徴

以上述べてきた社会学の特徴をまとめる。第1に、後発の社会科学であること。第2に、ある社会現象を説明する場合、社会学的な説明の特徴は、1つ以上の社会的な要因を使って、その社会現象を説明することである。第3に、社会学の研究対象は「近代社会」である。

これらの3つの特徴でいい尽くせなかったことを、3点補足する。社会学の仕事は2つある。社会現象の説明と、社会問題を解決して世の中をよくするために貢献することである。後者の問題は、ある社会現象の特徴が学問的にクリアに把握できたのちに、その基礎にたつて、着手されるべき応用の問題である。生半可な科学的知識に基づいて、そのような応用がなされるべきではない。しかし、社会改革志向がまったくなければ、社会学の存立基盤が曖昧になる。

社会問題の解決という課題に関連して付言する。社会問題の解決という問題においては、価値観が影響する。Aという価値観に立って、問題を解決するのがよいのか、Bという価値観に立って、問題を解決するのがよいのか、という価値の次元の問題に直面することになる。人々

の価値観は単一ではない。さまざまな価値観をもつさまざまな人々がいる。単純な正義感で割り切れないことが多いだろう。社会学において、多様性を事実としてきちんと認識することが、初めの1歩として重要であるといわれるゆえんである。

社会改革志向は、価値観の対立を経由して、党派的争いの渦に巻き込まれる危険がある。党派的対立の世界と一線を画するとすれば、社会改革志向は慎重に統御される必要がある。社会改革志向はどのようにコントロールされるべきか。一言でいえば、ケース・バイ・ケースで考える必要がある、ということになる。政治的対立に巻き込まれる可能性の低い課題については、積極的に問題解決に寄与すべきだと考える。そのような課題として、たとえば、「自閉症スペクトラム」や「防災」についての啓蒙活動などを想定している。社会改革志向と「価値観」および党派的対立をめぐる問題については、これ以上立ち入らない。

補足の第2点目は、(経済学が開拓した方法を脇において、別の方法を社会学は探究してきたことに加えて、) ある社会現象についての常識的な説明に対して、社会学はとりあえず懐疑的な態度をとる傾向があるということである¹。われわれはすでに社会に住んでいるので、たいていの社会現象についてそれなりの説明方法をもっている。しかし、その説明が科学的なものであるか保証の限りではないし、自分ではそうと気づかないが、偏見のとりこになっているかもしれない。そういうわけで、社会学は常識的な説明に対して、まず疑ってかかるという態度をとることが多い。はたからみると、極端な場合、社会学は、反常識的な思考方法に偏る傾向があるとみえるかもしれない。あるいは別のいい方もできる。社会現象の常識的な説明に安住するならば、社会学はいらない。常識的な説明を離れ、別の説明を求めて試行錯誤することにこそ、社会学の真骨頂がある。

とはいえ、説明はあくまでも科学的なものでなければならない。単に、その新奇性で人々の耳目を奪えばそれでよいということではない。化学、生物学、実験心理学のように、実験ができれば、仮説的な説明の検証ができる(「実験群」と「対照群」にわけて、ある要因が原因として作用しているかどうかを試すという意味での実験)。しかし、社会学の場合、対象は人間が作り上げている社会や集団であるから、上述の意味での実験はできない。社会学は実験のできない科学なのである。その代わりに、「社会調査」によって社会データを収集し、そのデータを比較分析して、ある現象についての説明仮説を実証的に検証する(その際に「統計学的な分析手法」の助けを借りることがある)。

このような説明仮説の実証的な検証は、専門的な仕事であって、専門的な訓練をうけて初めてできることである。ある説明仮説を持ち、事実の経過を注意深く観察する。事実の経過が、その説明仮説通りになったとしても、その説明仮説の正しさが検証されたといえないことがある。その説明仮説が論理的にしっかりしており、科学的な先行知見を正しく踏まえていること、

複数の事実を比較分析すること。このような条件が満たされなければ、説明仮説の検証がなされたとか、そのための観察がなされた、といえない場合があるからだ。

たとえば、ある集団に属する人々には遺伝的に嘘をつく傾向があるので、階層的な達成が低くなる、という仮説があるでしょう。この仮説は人々によく知られているとする。すると、おそらく事実の経過は仮説どおりになるだろう。その集団の人々は、周りから嘘をつくと思われるので、たとえば、定職につきにくくなる。すると、その家族は次の世代に十分な教育を与えるだけの資力をもてない。その結果、かれらの階層的な地位は低いものになる。また、その集団の人々は本当のことをいっても、ほかの集団の人々に信じてもらえないようになるかもしれない。すると、彼らは外部の人々と意思疎通することがむずかしくなる。その結果、外部の人々からみて、嘘と思われることを口にするが多くなるかもしれない。こうして、悪循環が進行する。

しかし、はじめの仮説は、偏見をそのまま仮説化したものである。科学的にしっかり検討された仮説とはいいがたい。そのような仮説通りに事実が経過したとしても、科学的な検証という観点からは、何の意味もない。科学的に信頼できる知見を入手するということが簡単なことではない。このような意味で、「自明なもの」として日常的に流通している「常識的な説明」に対して、ひとまず懐疑的な態度をとるという構えが重要なのである。

かてて加えて、ある時代に定説だったものが、次の時代には新しい説に取って代わられる、つまり、科学的説明は進歩するということを忘れてはならない。

補足の第3点目は、新しい分野の取り込みにも社会学は熱心、あるいは貪欲であるということである。先発の社会科学は、自らの安定した専門領域をすでに確保している。その領域からは研究成果も出やすい。しかし、後発科学である社会学は、ある意味で、諸先発科学間の隙間に専門領域を求めざるを得ないのである。(科学は自らの研究上のニッチ〔居場所〕を捜し求める、と表現されることがある。)そのような背景事情があるので、新しい社会現象、新しい社会科学の方法が現われると、それらに真っ先に手を出すのは、社会学者であることが多い。背景事情を知らない人から見ると、社会学は流行を追いすぎる、新しい物好き、というように思われるかもしれない。

「社会調査」は、最近の社会学にとって新領域のひとつであるかのように扱われることがある。もともとは「社会調査」は社会科学全体で使える方法である。社会学だけが使う方法ではない。しかしどういいうわけか、社会学と「社会調査」のむすびつきが強いといういきさつがある。(とくに無作為抽出による量的調査についてはそのことがよく当てはまる。)これは、社会学が自らのニッチを熱心に開拓してきた結果であるとみればわかりやすいかもしれない。

2. デュルケムとウェーバーの社会学理論

「社会」を直接観察した人は誰もいない。「社会」はどのように存在するのか、という問題にこだわるよりも、「社会」をどのように概念化するか、というふうに考える方が現実的な行き方であると思う。

古典的な社会学者たち、デュルケムとウェーバーをとりあげて、考えて見よう。彼らは「社会」をどのように概念化したか、そして、そこからどのような方法を用いて彼らの社会学的仕事を成し遂げたのか。

フランスの社会学者、エミール・デュルケム（1858-1917）は、「社会」が（山や川のような）自然的実在と同じものではないことを認めながら、「全体（あるいは社会一溝部補）はその諸々の部分（あるいは諸個人一溝部補）の総和とは異なる・・・一種独特な実在である・・・その属性は諸部分の属性とは異なる」と述べ、「社会的なもの」（デュルケムの言葉では「社会的事実」）は、個人に外在し、個人の行為を拘束するものである、と概念化した²。彼は代表作『自殺論』（1897年）において、ある集団や社会における毎年の自殺率がほぼ一定で推移することに注目し、自殺という行為が個人の自由な決定に基づくというよりも、その個人が属する集団や近代社会のありようが自殺の背景として深く影響しているという仮説を立て、量的データを比較分析することによってそのことを実証した。デュルケムの立場は、「社会実在論」と呼ばれている。また、『自殺論』は、今日の計量社会学的分析の先駆的業績と位置づけられている。

ドイツの社会学者、マックス・ウェーバー（1864-1920）は、「社会」を明確に概念化する方向には進まず、観察できるものに分解することを考えた。「社会」は団体や集団からなり、究極的には個人の「社会的行為」に分解できると考えた。「社会的行為」が研究対象であるとする、「社会的行為」には行為者の動機や意図が付随しているので、それらの動機や意図を、研究者は理解することができる。たとえば、自然科学においては、研究対象を擬人的に扱うことはあっても、理解することはできない。行為者の動機や意図は、言語やその他のシンボルを媒介にして、研究者の側で理解することができる。

彼は代表作『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』（1921年）³において、ひたすら勤勉であり続けることをよしとする資本主義の精神は、古くからあったものではなく、プロテスタンティズムの宗教倫理が生み出したものであり、この資本主義の精神が人々に浸透することによって、資本主義の勃興が促された、と主張した。彼のこの研究は、理念型という方法を用いて、初期資本主義の時代に生きた人々を仮想的に設定し、その人々の動機と職業の関係を分析したものであった。ウェーバーの方法は、「動機理解」と呼ばれている。彼の『プロ

『プロテスタントの倫理と資本主義の精神』ほか一連の宗教社会学は、(「理念型」という方法の妥当性が常に問題としてつきまとっているが)近代化と宗教というテーマを切り開き、ウェーバー以降の近代社会論にとって、重要な古典となっている。

ほぼ同時代に生きたデュルケムとウェーバーは、社会の概念化について、対照的な立場をとった。デュルケムは何らかの意味の社会(的なもの)の実在性を信じ、社会(的なもの)が個人に対して外在し、拘束性をもつという基本特性を綿密に明らかにし、それらの基本特性に立脚しつつ同時代の社会現象を研究し、「伝統社会」から「近代社会」へと析出されてきた人々と社会との結びつきを分析した。

他方、ウェーバーは彼の反皇帝制という政治的立場(彼は自由主義的立場から議会主義を主張した)ともあいまって、社会の実在性の問題よりも、宗教改革以後の伝統的共同体からの個人の解放が歴史に対して持った意味を重視した。「伝統社会」から「近代社会」へと人々は解放されたが、しかしその開放の代償は重いので、近代の行方について、ウェーバーは深いペシミズムを抱いていた(社会の「鉄の檻」化および人間の歯車化)。

3. 二つの大戦とアメリカ社会学

3.1 パックス・アメリカーナと冷戦

二つの大戦を経ることによって、政治・軍事・経済・文化そのほかの分野におけるリーダーシップが西ヨーロッパからアメリカの手に移った。同様に、社会学の中心地も西ヨーロッパからアメリカに移動した。

「伝統社会」から「近代社会」へという大きな社会変動に直面した、20世紀初頭のヨーロッパ社会学は、希望と不安の入り混じった感覚を持ちながら、社会学的研究を進めていたように感じられる。近代化という大変動に対して、人々は驚き・当惑・おののきの感情を禁じえなかっただろう。彼らの社会学には、将来を明確に見通すことのできないあてのない感覚がつきまとっていたように感じられる。

第二次大戦後のアメリカ社会は、未曾有の繁栄を謳歌した。アメリカが中心になって差配する世界の秩序は、「パックス・アメリカーナ」(アメリカの平和)と呼ばれた。アメリカと社会主義国ソヴィエト連邦は、あらゆる領域で対峙しあい、アメリカとソ連の間には「冷戦」が展開した。

第二次大戦後から1960年代前半までの世界は、アメリカを中心とする「パックス・アメリカーナ」という特徴と、アメリカとソ連の間の「冷戦」というもう一つの特徴によってまとめることができるだろう。

3.2 パーソンの「秩序問題」

タルコット・パーソンズ（1902-1979）は、この時期を代表するアメリカの社会学者のひとりである。パーソンズの社会学の方法は、構造-機能主義的方法といわれる。簡単に言えば、社会のある部分は、他の部分や社会全体の働きに役に立つような貢献をしているだろう、という見通しを持って社会をとらえた。このような社会の概念化に基づいて、社会の各部分や構成要素（ラフに言い換えると「構造」）はどのような機能を生みだしており、社会全体がうまく作動してゆくためにその機能はどのように貢献しているか、あるいは貢献していないか、という視点から分析を行った。このような構造-機能主義的な方法は、パーソンズ自身はかなり早い時期から、本格的にはないがある程度使っていた。

パーソンズが構造-機能主義的方法を前面に打ち出すようになったのは、1951年以降である。彼がフォン・ベルタランフィの「一般システム理論」を取り入れはじめるのも、ちょうどこの頃のことである。

パーソンズの第一番目の著作は、戦間期に書かれた『社会的行為の構造』（1937年）である。この書物では社会システム論は本格的に展開されていない。しかし、後年の社会システム論との関連でみると、次の二点が重要である。

第一に、社会は、行為を構成要素とする一つのまとまりをもったシステムとして、概念化された。行為から出発して社会システムに至るという概念化には、後年、社会学界で広く問題にされるようになる、行為と社会を理論的にどのようにつなげるか、という問題（「ミクロ・マクロ・リンケイジ」問題ともいう）についての見識ある考え方が潜んでいる、と評価されることもある。

行為から出発して社会システムというモデルをつくる概念化は、第一節でとりあげた、デュルケムとウェーバーのやり方の両方を取り入れ、総合する方法であったといえよう。

第二に重要な点は、「社会システム」の次元で、どのような社会的問いが問題にされたか、ということである。「社会システム」の次元で問われたのは、一つの社会の内部において社会の秩序はいかにして可能であるのか、という問題であった（「秩序問題」と呼ばれている）。パーソンズ自身は、この「秩序問題」は、17世紀にT.ホブズ（1588-1679）が提起した「万人の万人に対する闘争」という問題を、時代を超えて引き継いだものであると述べている。しかし、我々からみれば、この「秩序問題」には、近代の国家間の対立・戦争、一国内の分裂・党派的对立の影響が刻印されているように見える。

「秩序問題」に対する（1937年当時の）パーソンズ自身の解答は、次のようなものだった。

コンフリクトを生み出さないような相互に調和的な価値を社会のメンバーたちは共有しており、そのことによって社会のまとまりが形成され、その社会は支障なく作動してゆく。また、個々の行為は社会的規範によって規制されており、とくに暴力と欺瞞を手段とすることは禁じられている。規範に違反する行為に対しては、社会統制が作用して、人々が規範を遵守するように促す。こうして一つの社会システムがまとまりを維持しつつ作動し、その内部は規範と社会統制によって規制されている（この状態をパーソンズは「共通価値統合」と呼んだ）ので、そこに、「万人の万人に対する闘争」が発生する可能性はない。

1937年当時のパーソンズは以上のように社会を概念化した。「秩序問題」は、第一次大戦後また第二次大戦の予兆という文脈の中で読みとられるべきだろう。しかし、デュルケムやウェーバーとの文脈においてそのつながりをたどることもできる。「社会的なもの」としての「価値」あるいは「規範」が行為を「拘束する」。これはデュルケムの系譜に属する。また、価値が利害に先立って人々の行為をガイドするという考え方は、ウェーバーの「理念が利害を方向づけることがある」という思想をひきついでいる。1937年当時の「価値統合」というパーソンズの考え方の中には、デュルケムとウェーバーのアイデアがともに流れこんでいる。

また、ここではふれなかったが、「主意主義的行為理論」という考え方も、パーソンズ1937年のモデルには含まれていた。行為者は、自由かつ創造的な行為を自らの意志で行なう能力をもつ、という理論である。この理論には、ウェーバーがその代表作で理念型的に描いた、初期資本主義を担った人々の姿を彷彿とさせるところがある。

しかし「主意主義的行為理論」は、デュルケム理論における「社会的なもの」の「外在性」「拘束性」という特性とどういう関係に立つのか、両立するのかどうか、パーソンズ以外の研究者たちによって、ほとんど果てしない議論が重ねられた。この議論に事実上の終止符をうったのは、A.ギデンズの「構造化理論」である。しかし、ここではこの問題領域にこれ以上立ち入らない。

3.3 パーソンズ社会学と冷戦

「社会的行為の構造」（1937年）出版以降もパーソンズ社会学は、1960年代前半まで、アメリカ及び西側社会の社会学に大きな影響を与え続けた。アメリカ社会の繁栄の時期と、パーソンズ流の社会の概念化が、認知的に協和する関係にあったので、彼の社会学が受け入れられたのだと解釈することもできるだろう。極端に言えば、ある社会がなぜ繁栄しているのかを説明し、別の社会がうまくいかないのはなぜかを説明する理論を必要とする需要が存在し、それに応えるものとしてパーソンズ社会学が人々に受け入れられたのではないだろうか。（「ある社

会がうまくいかないのはなぜかを説明する理論」の例については、本稿「6.2 ソヴィエト連邦の急進的革命運動の評価」を参照のこと。）

4. システム論とパーソンズ

パーソンズは、自己の社会学の改訂を絶えず続けた。社会学以外の専門領域、たとえば W. B. キャンンの「ホメオスタシス」（『からだの知恵』原著 1932 年、訳 1981 年）、L. フォン・ベルタランフィの『一般システム理論』（原著 1968 年、訳 1973 年）⁴、N. ウィーナーの「サイバネティクス」（1948 年）などの成果を貪欲なまでに取り入れ続けた。

また、社会科学をある程度統一しようという「統一社会科学運動」が 1940 年代半ばのハーバード大学で開始された。この運動の中心は、「社会関係学科」であり、この学科は、社会学・社会人類学・社会心理学・臨床心理学の 4 分野において学位を出すことができた。パーソンズは学科の開設時から 10 年間学科長をつとめた（高城 1992: 第 6 章）。

「一般システム理論」は、自然科学と社会科学の統合をめざす方向性をもっていたので、パーソンズにとっては、「一般システム理論」などを撰取することと、（主に後発の社会科学を糾合しようとする）「統一社会科学運動」は、いわば車の両輪であったのだろう。

4.1 フォン・ベルタランフィの「一般システム理論」

「一般システム理論」の推進者、L. フォン・ベルタランフィの最初の論文は 1945 年に発表されている。彼によれば、「一般システム理論」とは、個々の専門領域内の理論ではなく、19 世紀の古典物理学を手本とする機械論的モデルをこえて、生化学・細胞学・組織学・解剖学に至るまでの生物学的組織体についての概念的モデル構築をめざす、科学の統一理論である。

（あるいは科学の統一をめざす運動である。）T. クーンの言葉を借りれば、一種の「パラダイム革新」であったといえよう（フォン・ベルタランフィ 原著 1968 年、訳 1973 年: 訳 43 頁）。

「一般システム理論」は、工学的システム理論をその一つの源流とするが、その他にも、ケーラーの「ゲシュタルト」、ホワイトヘッドの「有機体機構」の哲学、キャンンの「ホメオスタシス」、ウィーナーの「サイバネティクス」、シャノンらの「情報理論」などをとり込んで成長してきた（フォン・ベルタランフィ 原著 1968 年: 訳 8 頁）。

フォン・ベルタランフィに従って、「一般システム理論」を簡単にまとめておく。

第一に、もはや古典的物理学を科学の一般的モデルとすることはできないという鋭い方法論的批判意識がある。これまで科学の統一といえ、あらゆる科学を物理学に還元すること、対

象を物理学的要素に分解するとみなされてきた。しかし、このような還元主義とは対照的な考え方が現れてきた。「生物的、行動的、社会的レベルのものを最低次のレベルである物理学の構成と法則のレベルに還元することはできない」（フォン・ベルタランフィ 原著 1968 年： 訳 45 頁）。

ところで、対象を「システム」とみなすということは、対象をある側面から抽象した概念的な構成物として扱うことにほかならない。ある学級クラスを一つのシステムとみることも、学級内部の仲良しグループを一つのシステムとみることも、互いに口論の絶えない生徒たちを一つのシステムとみることも、学級や学校をこえて交友関係のネットワークをひとまとまりのシステムとみることもできる。

「システム」の最小限の定義は、「たがいに作用しあう要素からなる」全体ということになろう。どういう要素からなるシステム（全体）を措定するかは、分析する側の目的や用途によって、分析者が決めることである。「システム」は相対的な概念であり、対象の側にあらかじめ「システム」が固定的に存在していて、分析者がそれを発見するという類のものではない。

どのような対象をシステムとみなすか、どのような構成要素を選び出すか、構成要素間の相互関係、および構成要素と全体との関係をどのように定式化するか、これらは各専門領域においてシステム概念を構成するさいの具体的な課題となる。

第二に、伝統的物理学には現れてこないが、システム理論ではうまく扱えるような概念には、たとえば、「閉鎖システム」と「開放システム」がある。「伝統的物理学は閉鎖システム、すなわち環境から孤立していると考えられるシステムをもっぱら扱う」。「生きた生物体はどれも本質的に開放システムである。生物体は成分の流入と流出、生成と分解の中で自己を維持して（いる）」（フォン・ベルタランフィ 原著 1968 年： 訳 26 頁）。

第三に、「一般システム理論」が古典的物理学をこえて、新しい概念を発見できるのは、さまざまな分野に一般的な認識概念の同型性、相似性、構造上の類似性が見出せるからである。

たとえば閉鎖システムでは、最終状態は初期条件によって一義的に決まってくる。しかし開放システムではそうならない。開放システムにおいては、異なった初期条件からも同一の最終状態に達することがある。生きた生物体は、いわゆる定常状態にあるからである（このことを彼は「等結果性」と呼んでいる）（フォン・ベルタランフィ 原著 1968 年： 訳 36-37 頁）。

その他、「一般システム理論」に特徴的な概念は、「フィードバック」「目標志向性」「全体性」「生長」「分化」「オーガニゼーション」「階層的秩序」などである。これらはいずれも 19 世紀的物理学的世界観からは排除されていた諸概念である。

第四に、システムについてのもっとも単純な定義は、すでに引用したが、「相互作用する構成要素からなるシステム（=全体）」という表現であろう。デュルケムは、「全体は部分の総和

以上のものである」から、全体の特性は、部分の特性と異なる、とくり返し述べた。しかし、システム理論ならもっと適切に表現できる問題であっただろう（フォン・ベルタランフィ 原著 1968 年: 訳 16 頁）。

4.2 機械モデルと有機体モデル

前節で述べたように、システム論は生物体システムも工学的な機械のシステムも、統一的なパースペクティブで把握することを目的としているので、とくに機械的システムと生物的システムを区別する必要はない。

しかし、社会学の場合には、社会を概念化するさいに機械をモデルにするか、有機体（生物）をモデルにするか、二つの系譜があった。

富永健一（1995）によると、機械モデルとは、社会を機械によく似た存在であると見立てる。そのモデルを記述する用語と概念は、物理学とくに古典力学から借用されることが多い。機械モデルは、パレト、ホマンズ、コールマンらによって使われた。

有機体モデルとは、社会を有機体（生きもの）の一種と見立てて、生物学、とくに解剖学、生理学の用語と概念を借用して、社会現象を解明しようとすることが多い。

人間は生物有機体であるが、人間のつくり出す社会現象もまた生命体と同様の特性をもち、機械などの非有機体とは異なる特性をもつという解釈の方が、社会学においてはだいたいにおいて有力であったといえよう。ガリレオやニュートンの科学革命に匹敵するような進歩が、19世紀以降、生物学において成し遂げられた（ダーウィン 1859 年『種の起源』など）。

スペンサーはダーウィンに先立って、「進化」「適者生存」などの用語を使って、社会進化論という一つの社会教説を主張した。

19世紀中期以降の社会学の第一世代は、生物学のめざましい進歩に刺激を受けて、生物学発の新思想を社会学の中に大幅にとりこんだ。社会学の第一世代の多くは、有機体モデルを支持した。20世紀初頭には、「社会有機体説」が流行ったこともあった。他方、機械モデルは、現代の社会学の主流にとり入れられることなく衰退した（富永健一 1995: 第Ⅱ部第1章）。

前節で説明した「システム論」は、さまざまな専門領域で萌芽的にあらわれていたパースペクティブ（社会学の場合は「社会有機体説」）を、学際的に使用しうるように洗練したものであった、という見方も可能であろう。

本稿でとりあげている T パーソンズも有機体モデルをベースにして、社会システム論を展開した。有機体モデルを支持する社会学者たちは、生物と社会を、Living System というカテゴリーでとらえているようだ。しかし、個々の生物体には成長の停止、生命の停止という現象の

継起がみられるが、社会においては社会の死滅がめったに起こらない代わりに、「社会変動」という特有の現象がみられる。この点が、生物体と社会との相違点であるという指摘がある(富永健一 1995: 100 頁)。

5. パーソンの社会システム論

5.1 基本概念—「相互行為」「役割・地位」「制度的統合」「二重の条件依存性」など—

T.パーソンズは1951年に刊行された二冊の書物の中で、本格的に彼の社会システム論の展開をスタートさせた。ここではそのうちの二冊『社会体系論』(1951年、訳1974年)をとりあげ(その後の展開も付加する)、彼の社会システム論の特徴をいくつかにしぼって説明しよう。

第一に、社会システムの構成要素は基本的に相互行為である。相互行為とは行為者間でやりとりされる行為のことであるが、行為者の欲求充足は互いに相手の行為者の出方に依存している。このことが相互行為を分析するさいの出発点である。相互行為の次に、彼は役割という概念をもちこむ。教師という役割をつとめる人は、教師役割を遂行するために行為する。彼の遂行する行為は、教師役割という観点からある程度体系化されているだろう。システムの構成要素を一つ一つの相互行為という代わりに、「役割」が構成要素であると考えの方が社会の持続する側面をとらえやすいかもしれない。人が変わっても「役割」の内容が変化しなければ、その「役割」が組み込まれている社会のその部分は変化しないだろうからである。

「役割」概念に加えて、「地位」という概念も使う。「地位」とは、社会におけるその人のポジションのことである。「地位-役割」概念を使うと、たとえば「中学校の教師」という地位には、生徒に教科を教える教師役割、生徒の父母と応接する教師役割、職員会議に出席する教師役割、また私生活では家族の一員という役割、町内会の役割、等々が伴っているかもしれない・・・こんなふうに、「地位-役割」概念を使う。この概念のレベルの次に、パーソンズ1951年の場合だと、「親族」「階層」「政治権力」「宗教と価値」などが論じられて、社会システム全体が把握される。

しかしここではもう少し、相互行為と役割のレベルにとどまることにしよう。1951年のパーソンズは、このレベルで、「期待の相補性」や「二重の条件依存性」などの新しい概念を提出しているからである。

さて、「役割」は学習されるという側面がある。(他方で、その役割の新しい分野が開発されることもある。)ある「役割」について人々は、この役割はこのように遂行されるべきだという期待をもつ。役割を遂行する人はこの期待に沿わなければ、マイナスのサンクション(自分

の欲求を充足することができない。一種の罰とみて差しつかえない)を受けるだろう。ある役割には、役割期待が付随している。役割期待は人々によって共有されているので、並たいてい
のことでは変化しにくい。つまり、構造化されている。(パーソンズの「構造」概念は社会シ
ステムの諸部分のうち、定常的な部分を指す。)

教師と生徒の役割関係が、安定して持続するためには、教師という役割期待と生徒という役
割期待がかみあっていなければならない。教師は教え、生徒は学ぶというように役割期待が相
互にかみあっているとき、二つの役割期待は相補的であるという。(いま説明した教師役割と
生徒役割のように)相補性の成り立っている役割が人々の間に共有され、構造化されていれば、
それぞれの役割を学習し内面化した教師と生徒の間に展開される相互行為はパターン化され
たものになるであろう。

他のさまざまな役割間の相互行為も、結果的に、人々に共有されている役割期待に沿うよう
にパターン化されることが見通されるだろう。こうして社会システム・レベルの統合が、地位
-役割間の相互行為のパターン化から説明される。このような統合をパーソンズは「制度的統
合」と呼んでいる。これは、1937年当時の「共通価値統合」の考え方を一層精緻化して発展
させた概念である。

行為のパターン化にパーソンズがこだわる背景には、(統合の問題のほか)「二重の条件
依存性」という相互行為の特質がもたらす基本的な問題がある。すでに述べたように、相互行
為を交わす一対の行為者たちの欲求が充足されるかどうかは、相手の出方いかんにかかっている。
いくら考えても解けない数学の問題を数学教師のところにもっていったのに、世間話ばかり
されたのでは、生徒の欲求は充足されない。すると、生徒は、塾にいて質問したり、問題
の解答を放棄しなければならないかもしれない。これでは、学校という制度が、安定的に持続
できない。つまり、生徒は、パターン化された行為を行う代わりに、多様な行為を試さなけれ
ばならないことになる。パターン化された行為から外れて、相互行為がこのような試行錯誤に
立ち入ることになれば、安定して持続する社会システムの存立は難しくなる。

このような事態が生じるのは、相互行為が「二重の条件依存性」という、パターン化を簡
単には成立させないような特性をそもそも持っているからである。「二重の条件依存性」とは、
自分がどのように行為するかは、相手の行為をどのように予想するかにかかっているし、また
相手の方でもこちらの行為をどのように予想するかで出方が違って来るだろう。このように、
相手次第ということを考えすぎると自分の行為を確定することが難しくなってしまう。(力ず
くでそのような不確定性を排除することが可能である。しかし、力の行使は1937年の「秩序
問題」で問題となった「万人の万人に対する闘い」の世界のドアをあけることになろう。)「二
重の条件依存性」は、このような状況を生む可能性を潜在的にもっている。「二重の条件依存

性」の世界に行為者がとどまっていたのでは、自分の欲求を安定的に充足させることはむずかしい。かりに、相補的な役割期待が構造化されていない教師-生徒関係を考えてみよう。生徒は、自分の欲求を充足するために、教師の側の出方をあれこれと予測し、試行錯誤的な行為をくり返すほかはないだろう。

このような状況から離脱して、行為者の欲求充足を安定的かつ継続的に行うために、役割期待が構造化される。その結果、パターン化された相互行為が可能になる。「制度的統合」とは、(1937年の「秩序問題」を引きつぐと同時に)「二重の条件依存性」から発生する手さぐりの試行錯誤的成本を省略させるためのものでもある、という解釈も成り立つだろう。

パーソンズは「システム論」を導入しながら、さらに新しい成果を撰取し、彼独自の工夫も積み重ねている。

5.2 「境界維持システム」概念

彼の社会システム論の特徴の第二は、「恒常性 (ホメオスタシス)」と「開放システム」という概念を合体させて、「境界維持システム」という概念にまとめていることである。「(境界維持システムとは) そのシステムが……その環境の諸要因の波動にたいして、一定のパターンの恒常性……を維持することを言い表すもう一つの方法にほかならない」(パーソンズ 原著 1951年、訳 1974年: 訳 477頁)。これは、社会システムが解体して環境と同化することはない、という意味である。

5.3 AGIL図式

第三の特徴は、パーソンズ独自の機能要件論を社会システム論に組み込んだことである。当時「構造-機能主義」社会学では、機能要件論の開発が一つのテーマになっていた。機能要件とは、社会システムが活動しつづけてゆくために充足されなければならない機能的必要条件のことである。パーソンズは四つの機能要件を導き出した(1953年)。もしそれらのうちのどれかの機能の充足が阻害されれば、その社会システムは深刻な打撃を受けるか、最悪の場合には、環境との境界を維持できなくなって、環境に同化してしまうことすらあるかもしれない。さらに四機能要件論は、システムのサブシステムが分化するさいに、この四機能に沿って分化してゆくという仮説を潜在的に含んでいると考えられる。

1953年にパーソンズはパイルズと協力しつつこの四つの機能要件論を発案した。

彼の要件論は、AGIL図式あるいは四機能パラダイムと呼ばれることがある。社会システム

は進化するにつれて A、G、I、L と略称される四つの機能を一つずつ分担する四つのサブシステムに分化する。「適応」(Adaptation) を分担するサブシステム、「目標達成」(Goal attainment) を分担するサブシステム、「統合」(Integration) を分担するサブシステム、「潜在性」(Latency) を分担するサブシステムの四つである。最後の「潜在性」という用語がわかりにくい、その内容は「パターン維持と緊張処理」である。四つのサブシステムは、具体的には「経済」「政治」「社会コミュニティ」「価値・宗教・(価値や宗教が世代間伝達される場および休養と子供を生み育てる場としての) 家族」である。

「構造-機能主義」によると、システムの構成部分は機能を産出することによって、他の部分あるいは全体に対して貢献すると考えられていた。そのような機能・貢献と部分・全体の関係が AGIL 図式によって、より具体的に示されたわけである。

これらサブシステム間の「境界相互交換」という概念もつけ加えられた。たとえば、「経済」から「家族」へと貨幣が移動し、それと交換のようにして、「家族」から「経済」に労働力が移動する、という「相互交換」である。

5.4 コントロール・ハイラーキー

第四の特徴は、この AGIL 図式とサイバネティクスが結びつけられたことである。サイバネティクスの明示的な導入は、1966 年以降のことである。エネルギーが低く情報量の多いサブシステムが、エネルギーが高く情報量の低いサブシステムを制御している。

こうして AGIL 図式は、L→I→G→A というコントロール・ハイラーキーをもつものとして位置づけられた。コントロール・ハイラーキーという考え方は、サイバネティクス(サーモスタットなどの自動制御についての理論)と出会ってはじめて図式的に表現されたものであるが、考え方そのものは、1937 年当時の「共通価値統合」の概念の中にすでに萌芽的に示されていた。

行為は社会的規範によって規制され、社会的規範は人々が共有する価値によってその変異の幅を限定される。その結果生じるのが「共通価値統合」である。すでに述べたが、ウェーバーの描く、プロテスタンティズムの世界においても、理念(あるいは信仰)が他の一切のものを統率する位置にある。

デュルケムの場合には、「社会的なもの≒全体」が「個人的なもの≒構成要素」を拘束するという考え方が一方にあるが、他方で、後期デュルケムにおいては「社会の魂とは『理念の総体』」(中島 2001: 71 頁)であると強調されている。後期デュルケムは、社会のつくり出す理念が、社会の理念にコミットする諸個人を通じて、システムの構成要素を統御すると考えてい

たと解釈できるかもしれない。

L→I→G→A というコントロール・ハイアラーキーは、ユニークな着想であるが、社会変動あるいは社会変革があるとすれば、価値要素サブシステムにおける変化がまずに起こらなければ、一貫性のある社会変動にはつながらないといっているようにもみえる。社会の変革は価値要素サブシステムから始動し、それが順にL→I→G→Aと波及してゆく。それ以外のサブシステムから社会全体の変動につながるような変化が生じることはありえない、という主張とも読める。

パーソンズに対する批判の一つに、価値・規範要素を偏重しすぎるという指摘がある。その文脈で、このコントロール・ハイアラーキーを考えてみると、社会変動の規定要因として価値要素をもっとも重くみるのは、「価値要素偏重主義」とでもいうべき偏った見方なのではないか。Lサブシステムにのみ社会変動が始動する可能性を（結果的に）限定してしまうのは、社会変動の可能性について、硬直した態度をとっていると受けとられても仕方がないのではないだろうか。

社会のあらゆるサブシステムにおける変化と変化のきざしが、社会全体の変動につながる可能性を広く認めるような理論が必要なのではないか。この点とあわせて、すでに前述した、能動的で自由な行為の可能性を認めることと、相互行為が社会規範によって規制されることとがどのような関係にあるのか、パーソンズは明確にしえていないという批判、この二つの批判にどのように答えるか、パーソンズ以降の社会学において、解きほぐされる課題となっている。

パーソンズ以降の社会学に簡単にふれておく。社会は常に再生産されていると概念化する「社会の再生産論派」によれば、人々は常に社会を再生産している。同一の社会を再生産することが圧倒的に多いとしても、その再生産の中で、熟慮する人々の行為が、社会の変化を生み出す機会もあるだろう。

「社会の再生産論派」の中でも、とりわけイギリスのA. ギデンズは「構造化理論」と呼ばれる考え方を述べている。その理論によれば、「我々の行為は構造によって拘束されている、しかしそうやって我々が行為すれば構造が変化することもある」⁵。

かつてR. ダーレンドルフ（訳1964年）は、社会理論においては「統合理論」（合意モデル）と「闘争理論」（支配理論）を1つにまとめることはできないので、「統合理論」と「闘争理論」の2本立てでいくほかはないと述べた（ダーレンドルフ 訳1964: 225-226頁）。ギデンズの「構造化理論」を上記のように要約的に表現できるとすれば、ギデンズは、ダーレンドルフの「統合理論」と「闘争理論」という考え方をふまえながら、一つの文章に1本化してまとめ、それを明確に表現することで、ダーレンドルフの到達点を乗り越え、同時にパーソンズ社会学の難点をうまくクリアしていると評価できる。

この節では、社会変動が社会のあらゆるレベル・領域から起動するという可能性、行為の能動性と社会的拘束という問題、「統合理論」と「闘争理論」の二元性という問題を論じた。これら3つの論点は異なる文脈にあるが、「コントロール・ハイアラーキー」との関連でみると、よく似た問題であることに気付く。少なくとも後者の2つの問題は、重なるところがかなりある。

5.5 その他の基本概念

5.5.1 構造とシステム

「構造」とシステムは異なる概念である。システムとは、「相互に関係をもつ構成要素からなるひとまとまりの全体であり、その全体はその環境に対して、境界を維持してゆく能力を持つ」と定義すると、構造とは「システムの部分、構成要素、あるいはそれらの相互の関係のうちで、変化しやすいものを除いた定常的な部分、構成要素、相互関係のこと」である。

「構造」概念は、「システム」概念よりも古くから使われてきた。「構造」の概念には二つの意味がある。友枝敏雄らによると、一つは複数の「地位-役割」間の関係および社会資源配分の定型化されたパターンを指し、他の一つは、これらの「地位-役割」間関係その他の定型化されたパターンを生み出す原理あるいは規則を意味する。たとえば、企業内であれば、組織内の「地位-役割」の配置によって、相互行為は、ある程度パターン化されている。伝統社会においては、伝統および慣習によって、人々の相互行為はパターン化されている。これらのパターン化された相互行為のまとまったものを「構造」と呼ぶ。これが第一の意味である。

第一の意味の構造を産出する原理、規則あるいは規範を第二の意味で「構造」と呼ぶことがある。たとえば、わが国には年功序列の規範があり、近代社会には平等主義、普遍主義、業績主義の規範がある。

社会システムの構造の二側面のうち、前者を「パターンとしての構造」と呼び、後者を「規則としての構造」と呼ぶことがある（友枝敏雄 1998: 7-8 頁）。

パーソンズの場合は、これらの二つの意味を区別しないで、「定常的なもの」を構造と呼んでいる。ギデンズの「構造化理論」に見られる「構造」は第二の「規則としての構造」を指していると思われる。

他に、構造人類学の領域で、人間精神あるいは思考の中に備わっている構造が、親族組織や神話、分類の中に反映されると考える立場では、人間精神の無意識の構造といった使い方がなされることもある。

5.5.2 文化と価値および規範

1951年当時のパーソンズは、社会学にとっての原初的な対象を「行為システム」と名づけたあと、「社会システム」と並んで、「文化システム」と「パーソナリティ・システム」の三つの「システム」をそれぞれ独立のものとして抽象し、分析可能な三つの「システム」として対象化した。

「社会システム」が駆動するためには、価値観、社会的規範、役割期待など文化要素が「文化システム」から「社会システム」の中へ「制度化」され、また行為者がそれらの文化要素を学習し、「内面化」する必要がある。

ある社会システムと関わって論じられる文化要素は、その社会に「制度化」され、その社会の行為者に「内面化」されていると考えられる文化要素に主に限定される。

たとえば、優雅な舞踏を神殿において一晚中神に奉納する行事は、ある部族社会においては制度化されている文化要素であるかもしれないが、別の社会において制度化されている宗教行事は、別様のスタイルを持っているかもしれない。

ある「行為システム」にはもともと含まれていなかった文化要素が、他の「行為システム」に「移植」される場合もあるだろう。日本の文明開化期におけるウェスタン・スタイルの生活様式などがその典型である。後発的な近代化を遂げた社会は、この「文化要素の移植」をめぐる問題にのちのちまでつきまとわれることになる。

パーソンズが『社会体系論』の中で扱っている文化要素はたとえば次のようなものである。「価値観」、「イデオロギー」、「宗教」、「科学」、「技術」、「芸術」などが独立の項目の下に論じられている。「近代社会」の発端においては、特に「宗教」と「経済」、「宗教」と「科学」が深いところで通底していたことが強調されている。

「社会的規範」は、個々の相互行為を統制するものである。社会と時代が異なれば、それに応じて異なった規範がその社会と時代に通用するだろう。「価値」と「規範」の違いは、その内容の抽象性が高いか（価値）、それとも具体的な状況にある程度対応して具象的に表現されているか（規範）の違いである。たとえば、教育制度において、身分、出自、性差などの個人の属性に関わらず、教育の機会を与えることが、教育制度における「価値」であろう。他方、学生は試験に際して、カンニングをしてはいけないという決まりは、「社会的規範」である。

（1937年当時のパーソンズは、「価値」と「社会的規範」をまとめて「規範的要素」と呼んでいる。）

以上のように、「価値」は具体的な個々の状況を超えて行為者はこうすべしという格率であるのに対して、「規範」は、具体的な相互行為の場面を想定し、「社会の秩序」を維持するため

に、あるいは、「社会システム」が活力を持って作動してゆくためにプラスとなる行為を奨励し、マイナスとなる行為を禁止する決まりであると基本的には考えられる。

時代によって、価値・規範が変化することはどの社会学者も認めるであろう。しかし、既に述べたように、パーソンズ社会学においては、社会変動が始動するサブシステムが、Lサブシステムのみには狭く限定されているきらいがある。

「ポスト近代」「第二の近代」といわれる現代においては、自らの選択を熟慮する人々が増え、これまでの価値・規範要素、集団・組織のあり方、資源の使い方と廃棄の仕方が再考される機会が増えているとあってよい。これも既に述べたことであるが、社会の作り変えのための小さな試みが社会のいたるところで行われているとすれば、社会変動の可能性を掬い上げる間口がもっと広く用意されているような社会の概念化が必要なのではないか。Lサブシステムに限定されることなく、社会のあらゆるサブシステムにおいて、社会変動につながりうる小さな新しい試みがなされ始めている。そういう時代がすでに到来している。そのような時代の気配をとりこめるような社会学理論が期待される。

6. パーソンズによる近代社会の捉え方

6.1 家族—「業績主義」と「属性主義」—

パーソンズは近代社会をどのようにとらえたか。その一端を二点ほど紹介しておこう。

第一に、家族について、進藤雄三らの考え方に従って解説する。パーソンズによると近代社会においては、「業績主義」（人を、たとえばその出自で評価するのではなく、何かできるかという能力の面を中心に評価するという価値観）が強調されるようになる。同時に、職業領域における基本構造が社会の前面に出てくる。

しかし、近代化とはゲゼルシャフト化のみが一方向的に進行する過程ではない。パーソンズにとって、「近代」とは、ゲゼルシャフト化とゲマインシャフト化が対抗しつつ同時進行するプロセスであり、したがって、「近代社会」は同質的均質的な社会ではなく、ぶつかり合う二つの傾向の結果、社会構造のある部分に無理な負荷がかかり、脆弱さが蓄積することがある。（2つの非両立な原理のぶつかり合いを緩和する社会的装置をパーソンズは、「適応構造」と呼ぶ。）

伝統社会の「家族」という構造においては、「属性主義（帰属主義、所属本位）」の価値観（その人が何ができるかということよりも、人間の生涯の比較的早い時期に決まってくる所与の属性を重視する見方）が支配的であった。しかし近代化とともに、「家族」にも「業績主義」が浸透し始める。たとえば、子供の教育に相当なコストを投入せざるを得なくなる。またパーソンズは近代家族における成人女性の役割が過重になりがちであることを指摘している。近代に

においては、女性に対しても「業績主義」が適用されがちであると同時に、婚姻関係における性別役割分業により家事、育児の負担が大きいからである。近代社会の構造的な無理が凝縮して沈殿するところが、成人女性役割を含む家族であるという表現もなされている（進藤雄三 2006: 第 I-3 章、溝部明男 2008）。

6.2 ソヴィエト連邦の急進的革命運動の評価

第二に、ソヴィエト連邦の「共産主義」的革命運動に関するパーソンズの議論を紹介しておく。この議論は、『社会体系論』（原著 1951 年）第 9 章に展開されている。

パーソンズによれば、科学技術が進展すると、普遍主義（人あるいは物的対象を、自分とどう関係を持っているかという観点からではなく、そのような関係をこえた一般的な観点から取り扱うという価値観）と業績主義の結びついたパターンが力を増してくる。したがって、産業化された社会においては、業績の差異を反映しない報酬体系を持つ社会は、長期的には持続できないだろうとパーソンズは考える。

しかるに、ソヴィエトの急進的革命運動は、「いかなる差別的報酬の正当性をも拒否し」「急進的な平等主義」つまり階層のない社会の建設を主張した。

業績を反映しない報酬体系、まったく階層差のない社会は不可能であると考えたパーソンズからみると、このようなソ連の革命運動はユートピア的側面を強く含むと考えられる。このユートピア的側面と現実との不一致にうまく対処できるかどうか、その点にこの革命運動が持続するかどうかがかかっている。

その対処方法としては、「共産主義社会」実現時期の繰り延べという手法が使われる。またとくに、ユートピア的側面を支持しない人々を力によって弾圧する「恐怖政治」が導入されるだろう、とパーソンズは指摘している。

結論的には、産業化された社会では「共産主義」革命運動が実現される見込みはないこと、イデオロギーと社会体系の現実の間の齟齬に関する深刻な調整が、次の二世代のうちに必ず起こるだろうと予測している（パーソンズ 原著 1951 年、訳 1974 年: 516-527 頁）⁶つまり、パーソンズは 1951 年の時点で、近い将来に、ソヴィエト連邦の崩壊が起こることを予測していたのである。

「普遍主義」と「業績主義」という「機能的必要条件」があり、他方に「平等な報酬」というユートピア的イデオロギーがある場合、最終的に力の行使による抑圧が避けられない。けれどもその抑圧は、社会システム全体に対してプラスの貢献ではなく、マイナスの影響を及ぼすだろうとパーソンズは分析する。ソヴィエト社会に関するこのような将来予測は、「構造-機能

主義」的分析のわかりやすい実例である。「構造-機能主義」が1950年代のアメリカ社会を中心に広く影響力を持ちえたのは、それが、ソヴィエト社会に関する上のような分析を、西側諸国の人々に、論理的にかつ力強く提示できる方法であったからだろう。

時代と切り結ぶことのできる社会学的分析がその時代において影響力を持ちうる。上に紹介したパーソンズの近代社会に関する2つの分析例は、このことのささやかな例証となるのではないだろうか。

パーソンズの社会学が1960年代前半に急速に凋落したのは、第一に、冷戦が事実上アメリカの優位に終わる見通しがかかりははっきりしたことにより、パーソンズ社会学の構造-機能主義に対する社会的需要が低下したこと、第二に、アメリカ社会における政治的亀裂が深まったことにより、社会の現状に対する評価がわかれるので、社会はうまくっている、いやうまくいっていない、それはなぜかという問いが定まってはじめて真価を発揮するかれの構造-機能主義は、そのような政治的亀裂がある状況においては無力化したことによる、筆者は考えている。

7. パーソンズ社会学理論の限界と残された課題

パーソンズ社会学理論の限界について述べるとすれば、視点によって多様な表現になるだろう。本稿では、ここまでに述べたところに従って、その限界を3点にまとめておく。この3点にまとめる視点は、パーソンズの限界を乗り越えようとする、社会学理論の新しい展開をある程度視野にいれて、形成されている。限界が乗り越えられてはじめて、その限界の要約的表現が可能になるという側面が否定できない。

パーソンズ理論への批判に対して、それは誤解だという反批判がたびたびなされてきた。しかし、誤解をとく試みも重要であるが、そのように誤解がなされやすいというのであれば、代替する理論が模索されるべきだ、という立場に本稿は立つ。パーソンズ理論以降の社会学理論のさらなる展開を期するのであれば、このような立場も必要だろう。

7.1 「境界維持」という概念

パーソンズが、「境界維持システム」という考え方を提出したことはすでに述べた(5.2 参照)。これは、概念レベルにおける一つのモデルであって、現実を忠実に記述しようとする試みではない。とはいえ、このモデルと現実との対応性を問うことはできるだろう。というのは、グローバリゼーションの進む今日、境界という概念を強調することには疑問符を付けざるをえないからである。

「人類社会」とその外部環境との間に「境界」があり、その境界が常に維持されるようにシステムが作用している、ということではできらう。しかし、たとえば「日本社会」と「アメリカ社会」、「中国社会」との境界は明確に存在するといえるのかどうか。それぞれの社会の間に、ある程度の境界はあるといえるにしても、それと同じ程度に、相互に浸透しあっているともいえるのではないだろうか。たとえば、インターネットの発達、人の往来の活発化、経済活動の展開などを考えると、境界はやすやすとこえられているのが現実ではないだろうか。（ここでは「社会」と「国家」を区別している。） -

また、閉鎖的な「境界」を設定すると、外部との相互交換（インプット、アウトプット）を別に概念化する必要が出てくる。この「境界」と「境界をこえる相互交換」という2段階の概念化作業を1段に簡略化できないか。

このような限界をこえるためには、どのような「社会システム」概念を構築すればよいのか。一つ目の残された課題である。（たとえば、選択的な相互浸透を可能にする境界というような半透膜に似たイメージ。）

7.2 社会の主要な構成要素—「コントロール・ハイラーキー」概念の問題性—

社会を構成する主要な要素は何か。パーソンズ自身はそのような問いかけをしているわけではないが、「コントロール・ハイラーキー」概念を参照すると、「価値」「規範」（「規範的要素」）が突出しているようにみえる。5.3では、このことを「価値要素偏重主義」と呼んだ。「コントロール・ハイラーキー」の上位にあるものを偏重する考え方は、次の2点で批判されるべきである。

第一に、すでに述べたが、「コントロール・ハイラーキー」のどのレベルにおいても、社会変動の発端が生起すると考えたいからである。

例として、1989年に生起した「ベルリンの壁崩壊」を考えてみよう。パーソンズの「コントロール・ハイラーキー」に従えば、壁の門をあけるように組織の上部から命令がきたから、門管理の担当者が門をあけた、という説明にならう。しかし、実際には、そのような指令的な情報が担当者をコントロールしたのではなく、門管理の担当者が独自の判断で門を開けたという説がある。門が開いたことにより、人々がそれぞれ独自の判断で壁を破壊しはじめた、という。この説が正しいとすると、パーソンズの「コントロール・ハイラーキー」論に従わない現象が生起したことになる。（このように考えるのは、「コントロール・ハイラーキー」論を誤解しているという立場もあろう⁷。しかし、ここではそのような議論には立ち入らない。）

「コントロール・ハイラーキー」論にこだわらない言い方をすれば、社会変動のきっかけ

は、社会のどのレベル、どの領域にも潜んでおり、その変動の発端が社会全体に拡散してゆくことがありうる、という表現になる。

同様に、組織が作動するとき、各レベルは（程度の問題はあるが）自律的に動く。かならずしも上部からの指令がなくとも、下位レベルの各部署の自律的な活動は可能である。（例、大震災のときの各地におけるさまざまな集団や人たちの自律的自発的な活動。）

今日、「トップ・ダウン」や「政治主導」というスローガンが叫ばれることがある。大きな方向性を決めること、総合的な調整業務には「トップ・ダウン」が有効かもしれない。しかし現実には、「トップ・ダウン」の指令的な情報がなくても下位の各部署はそれなりのやり方で動く。「トップ・ダウン」で組織がうまく動くのは、課題はその組織が対応できるものであること、トップが状況をよく理解していることなど、一定の条件が満たされた場合だけである。あたかも「トップ・ダウン」ですべての物事がうまくいくかのような考え方は、幻想である。

第二に、たとえば組織現象を観察し、記述する課題の遂行を例にして考えてみよう。

パーソンズの「コントロール・ハイアラーキー」に従うと、その組織の「価値」「規範」を知れば、その組織の実態を知ったことになる、だから組織の現場を観察することを省略しても、インフォーマントから情報を入手できればそれですませることができる、という短絡もありえないことではないだろう。その組織における「コントロール・ハイアラーキー」が正常に作動していると仮定すれば、「ハイアラーキー」の上部に位置する「規範的要素」を知れば、手っ取り早くその組織の全体をすることにつながる、と発想する観察者もないとはいえないだろう。

しかし、当事者が信じ込んでいるその組織のありようと、組織の実態が食い違うことはわれわれがしばしば経験するところである。観察者は、その組織の現場に立ち会って、実際に成員のふるまいを観察すべきなのである。観察の基本といえばそれまでだが、パーソンズの「コントロール・ハイアラーキー」は、このような基本から逸脱した観察者を生む、という懸念を抱かせるのである。

以上が、残された課題の二つ目である。

ルーマンの「オートポイエシス」論は、この第2の課題を乗り越えようとする試みであろう。

7.3 「社会の再生産論派」の視点

ブルデュー、ギデンズなどの現代社会学理論家たちを一括して、「社会の再生産論派」とよぶことにしよう。本稿では、ギデンズの「構造化理論」を「社会の再生産論派」の考え方の一つの典型として取り上げた（5.4 参照）。「われわれの行為は構造によって社会的に拘束されているが、そうやって行為することが構造を変化させる」と要約できるギデンズの考え方は、す

で述べたように、統合理論に偏るパーソンズの限界を乗り越えていると判断される。

また、パーソンズ理論は、「行為の自発性」（あるいは「行為の能動性」「行為の主体性）」と「社会的拘束性」とがどのように両立するのか、明確にすることに成功していないという批判がある。この批判に対しても、上述のギデンズの「構造化理論」は有効であるかもしれない。「社会的拘束性」を蒙りつつ行為することが、社会構造を変化させる、というとき、構造を「変化させる」という側面が、「行為の自発性」あるいは「行為の能動性」と関連していると考えられることも可能ではないか。

この問題については、パーソンズ自身は、「内面化論」を通じて解決していると考えていたろう。しかし、「内面化論」が提出されているにもかかわらず、うまく解決できていないという批判がたえない。ということは、「内面化論」に依存しない別の解決方法が考えられるべきなのかもしれない。ギデンズの「構造化理論」が、その別の解決策のヒントにならないだろうか。

以上の3つの課題のほかにも、「社会進化」の問題、アメリカ社会が現時点では進化の最先端に位置するというパーソンズの議論は、正しいのかどうか。そのことを判断する基準は何か、という問題など、いくつかの課題が残されている。しかし、本稿ではこれ以上は立ち入らないことにする。

付記

本稿は、南山浩二・石原邦雄編（2009）『社会学—社会理論と社会システム』1-10頁に発表した旧稿をもとに作成された。（この書物は社会福祉士資格取得をめざす学生を念頭に編まれた。）旧稿をこの書物に掲載するために、準備した原稿を大幅に短縮したという事情があるので、短縮していないもとの原稿を再編集して本稿とした。

旧稿と本稿との異動を記す。1. から 6. までは、2008年当時準備した原稿である。この部分のうち、5. 5. 1と6.1、6.2は、前掲書に掲載できなかった項目である。7. は、本稿作成のために新しく書き加えた部分である。2008年に準備した原稿も、今回全面的に加筆修正した。

本稿を作成するにあたって、前掲書の編者の一人である南山浩二さん、へるす出版社の中村 尚さん、担当部分の共同執筆者である田邊 浩さんには、このような形で公表することを快く御承諾していただいた。記して謝意を表す。

依希實さん、高田茂樹先生には、英文要旨をチェックしていただいた。匿名の査読者からは、有益なコメントをいただいた。感謝する。

注

1 社会学の特徴を「(社会的要因による)説明」と「懐疑」の2つに大別する考え方は、L. J. McIntyre (1999、2002)を参考にした。

2 デュルケムからの引用は、溝部がある程度合成したものである (E. Durkheim 1895: 訳 21、59、207-208)

頁)。

- 3 1905年に着手され、大幅な改訂を経て、没後、妻マリアンネによって、出版された。大幅な改訂という事実の背後に、証拠の曖昧さを読み取る研究者もいる。羽入辰郎(2002)は、ウェーバーの聖書解釈を問題視しており、橋本満(2008)は、19世紀の福音主義派(たとえば「神智学協会」)の影響にウェーバーが引きずられたと指摘している。
- 4 フォン・ベルタランフィの著書は1968年に発行されているが、「一般システム理論」という考え方を広める活動は、それ以前から開始されている。『新社会学辞典』によると、「一般システム協会」は1954年に設立されている(『新社会学辞典』: 1323頁)。また、Wikipediaによれば「一般システム理論」は、1945-1955年にフォン・ベルタランフィその他によって提唱されたという(2011.3.15 アクセス)。
- 5 この文章は、井上ひさしの次のような要約に基づいている。「わたしたちは社会構造の制約のもとで生きてゆくしかないが、しかし、そうやって生きること自体が、また社会構造を変えて行く」(井上ひさし 2003)。
- 6 千石好郎も、以上のようなソヴィエト連邦についてのパーソンズの論評に言及している(千石好郎 2004: 151-154頁、2007: 141-144頁)。
- 7 パーソンズの情報論的制御という概念の使い方には、おそらく2つあると思う。一つは、DNAが生体のアミノ酸の配列を統御している、あるいは、規範が行為を規制するという使い方。第2は、政治システムが経済システムをコントロールするという使い方。

前者の使い方としては、本文中のベルリンの壁の例では、壁の管理担当者の意思決定が、担当者の行動をコントロールしたという見方も可能である。しかし本稿では、壁の担当者に指示を与える、より上級レベルの意思決定者(たとえば大統領)による、壁の管理担当者のコントロールと読み替えて使っている。これは、パーソンズの本来の趣旨を歪曲しているという批判もあるかもしれない。しかし、このように読まれやすいということこそが、残された課題を考える上で重要なのだと思う。

文献

- フォン・ベルタランフィ, L. (1968) 長野 敬・太田邦昌訳(1973) 『一般システム理論—その基礎・発展・応用』みすず書房。
- ダーレンドルフ, R. (1959) 富永健一訳(1964) 『産業社会における階級および階級闘争』ダイヤモンド社。
- デュルケム, E. (1895) 宮島 喬訳(1997) 『社会学的方法の基準』岩波文庫
- ギデンズ, A. (1979) 友枝敏雄ほか訳(1989) 『社会学理論の最前線』ハーベスト社。
- 橋本 満(2008) 「『プロテスタンティズムの倫理』成立の背景—『内なる光』と新しい宗教運動」『甲南女子大学研究紀要 人間科学編』(45) 45-53頁
- 羽入辰郎(2002) 『マックス・ヴェーバーの犯罪』ミネルヴァ書房。
- 井上ひさし(2003) 「井上ひさしの読書眼鏡 よりマシな世界のために」読賣新聞朝刊 2003年2月23日。
- McIntyre, L. J. (1999, 2002) *The Practical Skeptic: Core Concepts in Sociology*. McGraw-Hill Higher Education.
- 南山浩二・石原邦雄編(2009) 『社会学—社会学理論と社会システム』へるす出版。
- 溝部明男(1999) 「初期パーソンズにおける『制度』あるいは『秩序』概念の批判的検討」中 久郎編(1999)

- 『社会学論集—持続と変容』ナカニシヤ出版 112-152 頁.
- 溝部明男 (2008) 「書評 進藤雄三著『近代性論再考—パーソンズ理論の射程』2006 年」『ソシオロジ』第 53 巻 2 号 151-157 頁.
- 森岡清美・塩原 勉・本間康平編集代表 (1993) 『新社会学辞典』有斐閣
- 中 久郎編 (1999) 『社会学論集—持続と変容』ナカニシヤ出版.
- パーソンズ, T. (1937) 稲上 毅ほか訳 (1974-1989) 『社会的行為の構造』全 5 分冊. 木鐸社.
- パーソンズ, T. (1951) 佐藤 勉訳 (1971) 『社会体系論』青木書店.
- 千石好郎 (2004) 「パーソンズとマルクス」富永健一・徳安 彰編著 (2004) 『パーソンズ・ルネッサンスへの招待』勁草書房 139-154 頁 (千石好郎『近代の<逸脱>—マルクス主義の総括とパラダイム転換』法律文化社 2007 年に再録) .
- 進藤雄三 (2006) 『近代性論再考—パーソンズ理論の射程』世界思想社.
- 高城和義 (1992) 『パーソンズとアメリカ知識社会』岩波書店.
- 富永健一 (1995) 『行為と社会システムの理論—構造-機能-変動理論をめざして』東京大学出版会.
- 富永健一・徳安 彰編著 (2004) 『パーソンズ・ルネッサンスへの招待』勁草書房.
- 友枝敏雄 (1998) 『戦後日本の計量分析』花書院.

Social System Theory and the Development of Sociological Theories

Parsons' Theory and the three theoretically outstanding issues

Akio MIZOBE

Department of Human Sciences, Kanazawa University, Kakuma, Kanazawa, 920-1192 Japan

E-mail: mizobe@kenroku.kanazawa-u.ac.jp

Abstract

The purpose of this paper is to critically analyze the basic concepts of T. Parsons' sociological theory in relation to preceding classical sociological theories and social system theory. The reason why his theory was influential in the mid 20th century was that his structural-functional theory could explain the dominance of USA over the Soviet Union in the cold war period from the theoretical viewpoint.

After Parsons remain three theoretical issues, which are: (1) the gap of the globalization currently in progress and his conception of "boundary maintaining system", (2) his tendency to give excessive stress on "normative elements" in his "control hierarchy" theory (ex. the Fall of Berlin Wall in 1989 could not be explained according to his "control hierarchy" theory) and (3) incompatibility of agency and structure, or that of the integration theory and the conflict theory.

Luhmann's theory of autopoiesis is considered to be an attempt to get over the second theoretical issue and Giddens' theory of structuration an attempt to solve the third one.

Keyword sociology, Parsons, social system theory, structural-functionalism, control hierarchy